別記

第１号様式（第７条関係）

　　 　　　 年 月 日

　岐阜県知事 様

住所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金交付申請書

　下記のとおり標記補助金の交付を受けたいので、岐阜県補助金等交付規則第４条の規定により関

係書類を添えて申請します。

記

１ 事業名　　　副業・兼業新規活用促進事業

２ 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）補助事業に要する経費 　　 円

　　（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　円

　（３）補助金交付申請額 　　円

３　補助事業計画

　　　事業区分に応じた補助事業計画書（別紙１）のとおり

（添付書類）

　１　誓約書（別紙２）

２　プロフェッショナル副業・兼業人材の履歴書、労働条件が明示されている雇用契約書等

　３　会社案内（プロフェッショナル副業・兼業人材が就業する事業所の所在地が確認できるもの）及び定款等の写し

　４　県税に未納がないことを証明する納税証明書

　５　岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点に提出した企業情報シート

　６　その他知事が必要と認める書類

別紙１

補助事業計画書（副業・兼業新規活用促進事業）

１　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 担当者名 |  | | |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |
| 企業の概要 | （設立年月日、資本金、従業員数、業績及び主な取扱品等を記載） | | |

２　就業計画の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)　就業形態 | | | | |
| 契約種別  （該当項目にチェックすること。）  □ 業務委託　□ 顧問派遣　□ その他（　　　　　　）   * 期間の定め無し　□ 期間の定め有り 　　　　　　　　（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | | | | |
| 契約締結日 | 年　　月　　日 | | 就業開始日 | 年　　月　　日 |
| (2)　プロフェッショナル副業・兼業人材の経歴 | | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 生年月日・年齢 | 年　　　　月　　　日（満　　　歳） | | | |
| 経歴概要 | （現職の業務内容に係る実務経験年数及びその内容は、必ず記載すること。） | | | |
| その他特記事項 |  | | | |
| (3)　プロフェッショナル副業・兼業人材を活用して行う事業の概要 | | | | |
| 従事先事業所 | 事業所名：  住所： | | | |
| ミッション | □　経営管理　　□　販路拡大　　□　生産性向上　　□　事業分野拡張  □　その他　　　（該当するものにチェック） | | | |
| ミッションの詳細とそれに伴う人材の必要性 |  | | | |
| (6)　利用した（登録）人材紹介事業者 | | | | |
|  | | | | |
| (7)　 補助対象額の算定根拠 | | | | |
| 費　目 | | 金　額（円） | | |
| 人材紹介手数料 | |  | | |
| 報酬・委託料 | |  | | |
| 旅費  ※付表に基づき算定  付表②を転記 | |  | | |
| 費目合計 | |  | | |
| (8)　補助金交付申請額  (7)費目合計の10分の8以内  （限度額500,000円、1,000円未満切捨て） | | 金　額（円） | | |
|  | | |
|  | | | | |

別紙２

誓約書

　　　　年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金の申請にあたり、下記の内容について

誓約します。

記

過去に岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点の取次ぎによる登録人材紹介事業者から

の紹介により、プロフェッショナル人材を業務委託契約等で従事させた実績はありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

補助事業者名

代表者氏名

付表　交付申請額の算定根拠及び補助金交付申請額算定表(※点線枠内は、注意事項のため、確認後は削除すること。)　　　　　　　（日本産業規格Ａ４版）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　　容 | 積　　算（※１） | 補助事業に要する経費（※２） | | 補助対象外経費 | 補助対象経費（※３） | |
| 補助事業者が負担するプロフェッショナル副業・兼業人材の移動費 | 【鉄道賃】  ＠　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 【自家用車・タクシー利用車賃】  ＠　　円×　km×　　往復  ＝　　円（１円未満切捨て） |  | |  |  | |
| 【有料道路通行料金】  ＠　　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 【航空運賃】  ＠　　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 【その他移動に要する旅費】  ＠　　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 補助事業者が負担するプロフェッショナル副業・兼業人材の宿泊費 | 【宿泊費】  ＠　円×　泊＝　円  宿泊地：○○ホテル  １泊当たりの上限額：　　　円／泊  （食費、日当などは含まない。） |  | |  |  | |
| 合　　計 | | ① | 円 | 円 | ② | 円 |

○鉄道賃

グリーン車等特別に付加された料金については、対象外

○航空運賃の考え方

航空券代金・燃油サーチャージ・保険料…全額補助対象経費

施設使用料・発券手数料…消費税を除き補助対象経費

○上限額は、補助事業者が定める旅費規程にかかわらず、岐阜県旅費条例の例により積算した額とします。

※１　「積算」には、経費ごとに積算内容を記入すること。(名称、積算明細（＠単価（消費税等込み）×数量＝金額（消費税等込み））

※２　「補助事業に要する経費」は、当該事業を遂行するのに必要な経費を記入すること。金額については、見積書、価格表等による正確な金額を記載すること。

※３　「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる事業に要する経費について、消費税額及び地方消費税額を控除した金額を記入すること。（※消費税相当額は対象経費にならないため、補助対象外経費に計上すること。）

※１　「積算」には、経費ごとに積算内容を記入すること。(名称、積算明細（＠単価（消費税等込み）×数量＝金額（消費税等込み））

※２　「補助事業に要する経費」は、当該事業を遂行するのに必要な経費を記入すること。金額については、見積書、価格表等による正確な金額を記載すること。

※３　「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる事業に要する経費について、消費税額及び地方消費税額を控除した金額を記入すること。（※消費税相当額は対象経費にならないため、補助対象外経費に計上すること。）

第２号様式（第８条関係）

事前着手理由書

１　補助金名

　　　　　　年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金

２　事前着手日（予定日）

３　事前着手をする必要がある理由

（注）

交付決定前に事業に着手することは、原則認められません。事前着手は、事業の性格上やむを得ない理由があると知事が特に認めた場合にのみ、例外的に認めるものであり、事前着手理由書を提出した場合であっても、申請内容を審査した結果、事前着手に必要な経費が認められない場合があります。

第３号様式（第９条関係）

　　　 　　第 号

　　　 　　年 月 日

　　　　　　　　様

　 　　　　　　　　　　　 　　　岐阜県知事

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金の交付決定について（通知）

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、岐阜県補助金等交付規則第５条第１項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、同規則第７条の規定により通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は　　　　年　　月　　日付け　　で申請のあった事業とし、その内容は申請書に記載されているとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

補助金の額 　　　　　　　　　　　円

３　岐阜県補助金等交付規則及び岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金交付要綱に従わなければならない。

第４号様式（第１０条関係）

　　　 　　年 月 日

岐阜県知事 様

住所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金に関する補助事業（経費配分・内容）

変更承認申請書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業の（経費  
配分・内容）を下記のとおり変更したいので承認を申請します。

記

１ 変更の理由

　（具体的に記載すること。）

２ 変更後の補助事業の内容及び経費の配分

　（「補助事業計画書」に準じた内容を新旧対比して記載すること。）

第５号様式（第１０条関係）

　 　　　　 年 月 日

岐阜県知事 様

住所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金に関する補助事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので承認を申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

（具体的に記載すること。）

２ 中止の期間（廃止の時期）

第６号様式（第１０条関係）

　 　　　 年 月 日

岐阜県知事 様

住所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金に関する補助事業遅延等報告書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり事業が遅延するので報告します。

記

１ 補助事業の進捗状況

２ 同上に要した経費

３ 遅延の内容と理由

４ 遅延に対する措置

５ 補助事業の遂行及び完了の予定

（遅延の理由を立証する書類を添付すること。）

第７号様式（第１０条関係）

　　　 　　第 号

　　　 　　年 月 日

　　　　　　　様

　 　　　　　　　　　　　 　　　岐阜県知事

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金の変更承認について（通知）

　　年　　月　　日付けで申請のあった　標記補助金の変更承認申請については、申請のとおりこれを承認し、岐阜県補助金等交付規則第５条第１項の規定により、　　　　年　　月　　日付　　第　　号による交付決定を下記のとおり変更したので、同規則第７条の規定により通知します。

記

１　変更の対象となった事業内容は、当該変更承認申請書記載のとおりとし、その他については、

　　年　　月　　日付けによる交付決定通知のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

補助金の額 　　　　　　　　　　　円

３　岐阜県補助金等交付規則及び岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金交付要綱に従わなければならない。

第８号様式（第１２条関係）

　 　　　 年 月 日

岐阜県知事 様

住所

補助事業者名

代表者氏名

　　年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金

補助事業遂行状況報告書

　　　　　年 月 日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

補助事業遂行状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額  ① | 執行済額  （支払済額）  ② | 今後の執行  予定額  ③ | 差　　引  ①－（②＋③） | 執行率  ②÷①％ |
|  |  |  |  |  |

第９号様式（第１３条関係）

　　　 　年 月 日

岐阜県知事 様

住所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金実績報告書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業を完了しましたので、岐阜県補助金等交付規則第１３条の規定により報告します。

記

１ 事業名　　　副業・兼業新規活用促進事業

２ 補助事業に要した経費及び補助金の額

（１）補助事業に要した経費 　 　円

　　（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　 　円

　（３）補助金の額 　 円

３ 補助事業の実績

　 事業区分に応じた補助事業実績書（別紙１）のとおり

　　　（添付書類）

　　　　１ 補助対象経費の支給内容が確認できる書類の写し

　　　　２ プロフェッショナル副業・兼業人材の雇用・従事状況が確認できる書類の写し

　　　　３ その他知事が必要と認める書類

別紙１

補助事業実績書（副業・兼業新規活用促進事業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)プロフェッショナル副業・兼業人材の経歴 | | |
| 氏名 |  | |
| 生年月日・年齢 | 年　　　　月　　　日（満　　　歳） | |
| (2)プロフェッショナル副業・兼業人材を活用して行った事業の概要 | | |
| 配置先事業所 | 事業所名：  住所： | |
| 事業実施の成果 |  | |
| (3)実績報告額の算定根拠 | | |
| 費　目 | | 金　額（円） |
| 人材紹介手数料 | |  |
| 報酬・委託料 | |  |
| 旅費  ※付表に基づき算定  付表④を転記 | |  |
| 費目合計 | |  |
| (4)　補助金算定額  (3)費目合計の１０分の８以内  （限度額500,000円、1,000円未満切捨て） | | 金　額（円） |
|  |

付表　支出明細報告書　(※点線枠内は注意事項のため、確認後は削除すること。)　 　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ４版）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 人材の従事日 | ①補助事業に要した経費※１ | ①の内訳 | | ②補助対象外経費 | ③補助対象経費　※２ | | 支　払  年月日 |
| 【移動費】 | 【宿泊費】 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
| ※１　「補助事業に要した経費」は、当該事業の実施に要した旅費の実績額を記入すること。  ※２　「補助対象経費」は、「補助事業に要した経費」のうち消費税額等対象外経費を控除した金額を記入すること。（※消費税相当額は対象経費にならないため、補助対象外経費に計上すること。）  ※３　行が足りなくなる場合は、適宜追加して記入すること。 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円  ○鉄道賃  グリーン車等特別に付加された料金については、対象外  ○航空運賃の考え方  航空券代金・燃油サーチャージ・保険料…全額補助対象経費  施設使用料・発券手数料…消費税を除き補助対象経費  ○上限額は、補助事業者が定める旅費規程にかかわらず、岐阜県旅費条例の例により積算した額とします。 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | ④ | 円 |  |

第１０号様式（第１４条関係）

　　　 　第 号

　　　 　年 月 日

　　　　　　　様

　 　　　　　　　　　　　 　　　岐阜県知事

　　　　　　年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金の額の確定について（通知）

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定した標記補助金については、岐阜県補助金等交付規則第１４条の規定により、交付額を下記のとおり確定したので通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　　　　事　 業　 費：　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費：　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　確定補助金額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

第１１号様式（第１５条関係）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

住所

補助事業者名

代表者氏名

　　年度岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金交付請求書

　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助金について、岐阜県副業・兼業新規活用促進事業費補助金交付要綱第１５条の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額　金　　　　　　　　　円

＜振込先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 預金種目 | 当　座　　　　・　　　普　通 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義(ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |

＜請求書に押印を書略する場合は、以下の必要事項を記載すること＞

本請求書に係る連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 発行責任者氏名（フルネーム） |  |
| 担当者氏名（フルネーム） |  |
| 電話番号 |  |